

四半期報告書

(第78期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

ニチコン株式会社

京都市中京区烏丸通御池上る
二条殿町551番地

E01904

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 幸彦
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 古川 芳昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 古川 芳昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	58,916	44,647	107,658
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	2,609	△226	3,192
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△） （百万円）	1,011	△1,253	1,157
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△495	△3,316	1,202
純資産額（百万円）	92,896	90,092	94,084
総資産額（百万円）	137,845	132,096	139,150
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	14.15	△17.54	16.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利 益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	66.6	67.3	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,539	6,379	7,917
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,717	△4,433	△11,595
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△654	△2,339	6,363
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	12,768	16,095	16,804

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△3.32	△24.24

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、このたびタンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに譲渡することで同社と事業譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復基調にありましたが、電力不足問題や円高、株式市場の低迷などにより依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。海外においては、欧州は財政危機問題が長期化する中で景気低迷が続いており、中国を含む新興国においても経済成長の減速が顕著となり厳しい経営環境となりました。

当社グループが関連する市場におきましては、薄型テレビなどのデジタル家電やパソコン、インバータ関連機器等の低迷が続き、電子部品の需要は総じて低調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,647百万円と前年同期比24.2%の減収となりました。また、利益につきましては、営業損失は1,403百万円（前年同期は3,414百万円の営業利益）、経常損失は226百万円（前年同期は2,609百万円の経常利益）、四半期純損失は1,253百万円（前年同期は1,011百万円の四半期純利益）となりました。

このような状況のなかで、当社グループは中期経営計画の経営ビジョンに沿って、コンデンサ、回路、インバータ等のコア技術を核としてデジタル&パワーエレクトロニクス分野に注力するとともに、高い成長が期待できるエコ、EV/HV（電気自動車/ハイブリッド車）、インバータ関連事業を経営の新たな柱とするために、環境関連のパワーエレクトロニクスビジネスを統括する「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) プロジェクト」を推進し、世界初の「V2H (Vehicle to Home) システム」となる「EVパワーステーション」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」など新製品の事業化を進めています。また、新興国市場における販売網の拡大や、海外での生産体制の強化を実施するとともに、原価低減や品質向上に向けた徹底的な取組みを行っています。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、デジタル家電機器およびインバータ機器向けなどの需要の伸び悩みなどにより30,235百万円と前年同期比32.1%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、応用機器の売上減少などにより4,522百万円と前年同期比15.1%の減収となりました。

回路製品は、各種電源では家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の量産化に加え、機能モジュールについて「V2H (Vehicle to Home) システム」となる「EVパワーステーション」の量産化などにより9,725百万円と前年同期比11.9%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においてデジタル家電、情報通信機器およびインバータ機器向けの受注が伸び悩んだこと、欧米市場においても自動車関連機器向けの需要が前年同期比で減少したことなどにより25.0%の減収となりました。一方、国内市場についても全般的な需要の減少などにより23.2%の減収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比0.6ポイント低下し56.0%となりました。

設備投資につきましては、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するための増産投資、技術開発投資を中心に3,680百万円を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

①日本

国内においては、デジタル家電機器やインバータ機器向けなどの需要が伸び悩んだことなどにより、売上高は20,804百万円と前年同期比21.9%の減収となりました。営業利益は、差別化商品・高付加価値商品の拡販、生産性向上によるコストダウンなどの収益性向上対策を推進しましたが、円高の影響を受けたことおよび前年度からの設備投資増強による償却費負担の増加などにより2,092百万円の営業損失（前年同期は391百万円の営業利益）となりました。

②米国

米国地域においては、自動車およびAV機器向け需要が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は2,616百万円と前年同期比23.4%の減収となりました。営業利益は、販売コスト削減等を図りましたが、売上高の減少などにより79百万円と前年同期比80.0%の減益となりました。

③アジア

アジア地域においては、情報通信機器およびインバータ機器向け需要が減少したことなどにより、売上高は18,509百万円と前年同期比26.3%の減収となりました。営業利益につきましては、材料費や人件費のコスト削減など継続的に推進しましたが、売上高の減少などにより155百万円と前年同期比91.4%の減益となりました。

④欧州他

欧州その他の地域においては、民生機器向けおよび自動車向け受注の減少等により売上高は2,717百万円と前年同期比27.3%の減収となりました。営業利益につきましては、販売コストの削減等を図りましたが、売上高の減少などにより353百万円と前年同期比51.0%の減益となりました。

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,647	3,416	25,113	3,738	58,916	—	58,916
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	11,996	0	1,858	0	13,855	△13,855	—
計	38,644	3,417	26,972	3,738	72,772	△13,855	58,916
営業利益	391	399	1,801	720	3,312	101	3,414

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,804	2,616	18,509	2,717	44,647	—	44,647
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	8,185	0	2,416	0	10,602	△10,602	—
計	28,989	2,617	20,925	2,717	55,250	△10,602	44,647
営業利益又は営業損失 (△)	△2,092	79	155	353	△1,504	101	△1,403

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	3,419	26,143	3,761	33,325
II 連結売上高（百万円）				58,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	44.4	6.4	56.6

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	2,619	19,650	2,720	24,990
II 連結売上高（百万円）				44,647
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	44.0	6.1	56.0

・販売実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減比 （%）
電子機器用	44,502	75.5	30,235	67.7	△14,267	△32.1
電力・機器用及び応用機器	5,329	9.0	4,522	10.1	△807	△15.1
回路製品	8,690	14.8	9,725	21.8	1,035	11.9
その他	393	0.7	163	0.4	△229	△58.4
合計	58,916	100.0	44,647	100.0	△14,268	△24.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し16,095百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,839百万円増加し6,379百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が392百万円となりましたが、減価償却費が3,782百万円発生したことに加え、売上債権の減少額が2,704百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ715百万円支出が増加し4,433百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が4,503百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が4,340百万円、有価証券および投資有価証券の取得による支出が4,958百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,684百万円支出が増加し2,339百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が535百万円となったことに加え、短期借入金1,500百万円を返済したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

①基本方針

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切にし、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働」しております。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えております。

②取組みの具体的な内容

上記基本方針のもと、当社は、平成18年5月31日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

しかしながら本ルールの導入後、金融商品取引法の改正により、株主の大規模買付行為に関する手続きが整備され、株主の皆様が大規模買付行為を適切に判断するための情報提供と検討期間を確保するという、本ルールの目的が一定程度担保されるようになりましたため、平成24年5月9日開催の当社取締役会において本ルールを平成24年5月31日の有効期限満了により終了とし、継続しないことを決議いたしました。

当社は、本ルールの非継続後も当社株式の大規模買付行為が行われた場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、その時点において適切な措置を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,841百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	78,000,000	—	14,286	—	17,065

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,714	8.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,392	5.6
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	3,568	4.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,560	4.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,090	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,512	3.2
ニチコン取引先持株会	京都市中京区烏丸通御池上る ニチコン株式会社内	2,201	2.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,200	2.8
平井信子	京都市中京区	1,915	2.5
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティアー ジャスデック アカウン ト (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	1,830	2.3
計		31,984	41.0

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその関連会社から、平成24年2月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年2月15日現在で5,287千株保有している旨、および株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年10月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月24日現在で4,126千株保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、平成24年9月末日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 上表の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,420千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分870千株、投資信託組入分4,550千株となっております。日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,687千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分1,792千株、投資信託組入分1,895千株となっております。

3. 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式6,559千株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,559,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,374,400	713,744	—
単元未満株式	普通株式 66,100	—	—
発行済株式総数	78,000,000	—	—
総株主の議決権	—	713,744	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	6,559,500	—	6,559,500	8.4
計	—	6,559,500	—	6,559,500	8.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員常務 IR室長	取締役	執行役員常務 管理本部経理部長兼 IR室長	近野 齊	平成24年7月1日
取締役	執行役員 営業本部 海外営業担当	取締役	執行役員 営業本部長	井上 信夫	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,214	16,095
受取手形及び売掛金	※ 29,794	※ 26,506
有価証券	4,814	7,825
商品及び製品	8,193	7,121
仕掛品	5,726	5,839
原材料及び貯蔵品	4,673	5,797
その他	1,699	1,809
貸倒引当金	△80	△113
流動資産合計	72,035	70,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,596	15,534
機械装置及び運搬具（純額）	14,685	13,077
その他（純額）	9,486	11,606
有形固定資産合計	40,768	40,218
無形固定資産	729	707
投資その他の資産		
投資有価証券	23,454	18,334
その他	2,712	2,475
貸倒引当金	△549	△521
投資その他の資産合計	25,617	20,288
固定資産合計	67,114	61,214
資産合計	139,150	132,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 16,952	※ 17,614
短期借入金	5,500	4,000
未払法人税等	1,056	943
賞与引当金	1,069	970
その他の引当金	25	—
その他	※ 9,350	※ 8,556
流動負債合計	33,952	32,085
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	3,446	3,248
その他	3,666	2,669
固定負債合計	11,113	9,918
負債合計	45,066	42,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	72,830	71,041
自己株式	△8,116	△8,116
株主資本合計	96,068	94,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,002	380
為替換算調整勘定	△5,220	△5,754
その他の包括利益累計額合計	△3,218	△5,374
少数株主持分	1,233	1,187
純資産合計	94,084	90,092
負債純資産合計	139,150	132,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	58,916	44,647
売上原価	49,661	40,410
売上総利益	9,255	4,237
販売費及び一般管理費	※ 5,840	※ 5,640
営業利益又は営業損失(△)	3,414	△1,403
営業外収益		
受取利息	110	92
受取配当金	166	162
移転補償金	—	2,000
その他	135	228
営業外収益合計	413	2,483
営業外費用		
支払利息	17	47
持分法による投資損失	1	32
為替差損	1,069	607
設備移設費用	—	550
その他	130	68
営業外費用合計	1,218	1,307
経常利益又は経常損失(△)	2,609	△226
特別利益		
新株予約権戻入益	88	—
その他	23	1
特別利益合計	111	1
特別損失		
固定資産処分損	16	108
投資有価証券評価損	554	32
その他	—	25
特別損失合計	570	166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,150	△392
法人税、住民税及び事業税	988	700
法人税等調整額	25	47
法人税等合計	1,013	747
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,136	△1,140
少数株主利益	125	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,011	△1,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,136	△1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△653	△1,538
為替換算調整勘定	△965	△564
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△73
その他の包括利益合計	△1,632	△2,176
四半期包括利益	△495	△3,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△589	△3,408
少数株主に係る四半期包括利益	93	92

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,150	△392
減価償却費	4,267	3,782
投資有価証券評価損益(△は益)	554	32
売上債権の増減額(△は増加)	△4,702	2,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,939	△483
仕入債務の増減額(△は減少)	4,196	1,234
その他	△202	26
小計	4,323	6,903
法人税等の支払額	△1,080	△878
法人税等の還付額	36	147
その他	259	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,539	6,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199	△4,021
有価証券の売却及び償還による収入	2,601	4,503
有形固定資産の取得による支出	△5,266	△4,340
投資有価証券の取得による支出	△1,225	△937
その他	372	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,717	△4,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,500
配当金の支払額	△535	△535
その他	△119	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△2,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△541	△314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,374	△708
現金及び現金同等物の期首残高	14,143	16,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 12,768	* 16,095

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	226百万円	184百万円
支払手形	516	509
設備関係支払手形(その他流動負債)	339	482

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 運送費	1,151百万円	854百万円
2. 広告宣伝費	89	98
3. 給料手当及び賞与	1,677	1,594
4. 退職給付費用	83	83
5. 賞与引当金繰入額	253	224
6. 減価償却費	102	102
7. 研究開発費	731	804

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	12,768百万円	16,095百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	12,768	16,095

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内、1円00銭は創立60周年記念配当金であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	535	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	535	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	14円15銭	△17円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,011	△1,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,011	△1,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,440	71,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、タンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに譲渡することで同社と事業譲渡契約を締結しました。

1. 事業譲渡の理由

グローバル競争が激化する中で、当社が取り組む事業構造改革の一環として、タンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに譲渡し、経営資源をコア事業であるアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサやエネルギー・環境関連のパワーエレクトロニクス分野の新規事業に集中させて、企業体質をより強化することといたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 事業譲渡部門の内容

当社のタンタル固体電解コンデンサに関する事業

(2) 事業譲渡部門の経営成績

	事業譲渡部門(a)	平成24年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	5,370百万円	107,658百万円	5.0%

(注) 当社グループにおける報告セグメントは「コンデンサおよびその関連製品」の単一セグメントとして
いるため、売上高のみ記載しております。

(3) 譲渡する資産、負債の金額(平成24年9月30日現在の四半期連結貸借対照表を基礎としております。)

総資産 6,107百万円 総負債 3,493百万円

なお、譲渡前に譲渡予定の連結子会社の資本増強を行います。

(4) 譲渡価額および決済方法

86百万米ドル(現金支払)

3. 事業譲渡先の名称 : AVX Corporation

4. 日程

(1) 事業譲渡契約締結 : 平成24年10月16日

(2) 事業譲渡日 : 平成24年12月31日(予定)

2 【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………535百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はタンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに譲渡することで平成24年10月16日に同社と事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 幸彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 荒木 幸彦は、当社の第78期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。